

# ホワイトスペースの活用方策等に関する 提案募集の結果について(速報)

---

総務省

# ホワイトスペースの活用方策等に関する提案募集の結果(概要)

総務省では、平成21年12月11日から平成22年1月12日にかけて、ホワイトスペースの活用方策等について広く提案募集を実施した。この結果、53者から102件の提案があった。(平成22年1月22日現在)

## (1) ホワイトスペースの活用モデルに関する提案

### ○ 提案されたホワイトスペース活用モデル例

場所による分類	①お祭りなどのイベント、②美術館・博物館・映画館、③スポーツ施設や遊園地などの特定施設、④バスなどの交通機関、⑤家庭内・オフィス内、⑥地下街、⑦大学、⑧商店街 等
サービスによる分類	①地域コミュニティ向け情報提供サービス、②災害・防災・被災地情報、③観光、④特定エリアにおけるネットワーク構築、⑤CATV網を利用した地域ワンセグ、⑥公共ブロードバンドにおける異種利用、⑦スーパーハイビジョン、⑧音楽・ファッション・芸術などのタウンメディア、⑨家庭内ブロードバンド、⑩FMラジオ、⑪通信用ブロードバンド、⑫広告サービス、⑬放送用FPU等、⑭環境サービス、⑮紙メディアのデジタル配信 等

### ○ 提案された電波利用システム例

エリアワンセグ型(97件)	広く普及しているワンセグ対応携帯電話等で多彩なワンセグサービスを受信するもの
デジタルサイネージ型(13件)	店舗などに設置したディスプレイにタイムリーに映像や情報を配信するもの
通信ネットワーク型(16件)	センサーネットワークによる自営無線回線網を構築し、双方向通信を実現するもの 高速なワイヤレスブロードバンドや情報機器間のワイヤレス利用を実現するもの
通信・放送融合型(7件)	通信型サービス(広告や課金情報の配信等)と放送型サービス(行政情報提供サービス等)が融合したもの
新技術活用型(8件)	コグニティブ無線技術など新たな周波数共用技術やスーパーハイビジョンなど新たな電波利用技術の活用を図るもの

## (2) 提案内容の実現に向けて検討すべき課題等に関する意見

- 既存の利用システムとの混信防止措置を担保できる仕組みが必要。
- 既存システムとの干渉が起らないことを実証実験で確認し、その結果から技術基準等の策定を行うことが必要。
- コグニティブ無線技術など周波数共用技術の研究開発・実証実験が必要。
- 単に技術的側面の検証だけではなく経済的効果・社会的効果の観点からのビジネスモデルの構築が必要。
- 現在あるいは将来の放送利用を踏まえた検討が必要。

等

# (参考1)ホワイトスペースの活用モデル提案概要(場所)

## イベント

イベント会場限定のコンテンツを配信



## スポーツ競技施設・遊園地

スポーツ競技場で、独自コンテンツや実況中継の配信



## 美術館・博物館・映画館

美術館で展示品を紹介する映像・情報を配信



## 交通機関

交通ターミナル(駅やバス停)で広告や独自コンテンツを配信



## 大学

・大学を拠点とし、近隣の住民の情報ネットワークを構築  
・大学キャンパス内で授業、学内のイベント情報を配信



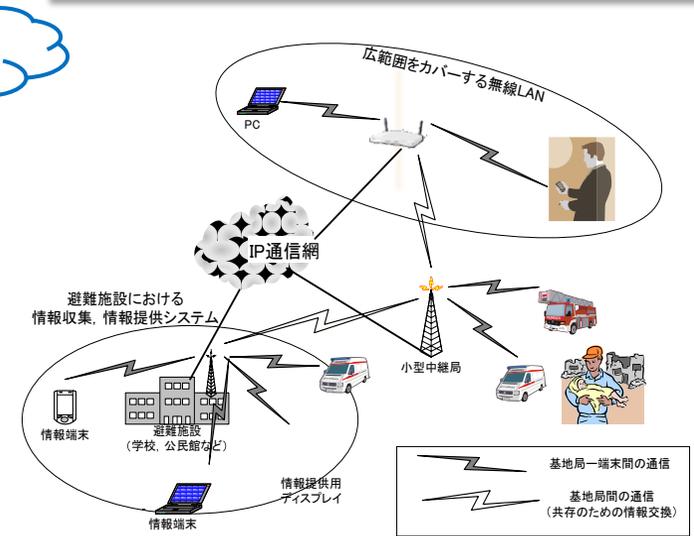
## 地下街

地下空間においても、災害及び緊急時の情報や地域情報など有益な情報を伝達



## 家庭・オフィス内

ホームネットワーク、広帯域をカバーする無線LANや医療・ヘルスケアなど小電力通信システムの導入



## 商店街

リアルタイムな広告や価格情報を送信



# (参考2)ホワイトスペースの活用モデル提案概要(サービス)

## 地域コミュニティ向け 情報提供サービス

地域のタウン情報や行政紹介、医療情報、子育て支援などコミュニティ向けの情報を提供



自治体

## 災害、防災、被災地情報

- ・災害、事故の発生時に緊急放送
- ・会員に対する安否情報の配信



## 観光

旅行者に対し、観光スポットやイベント情報を配信



観光案内所

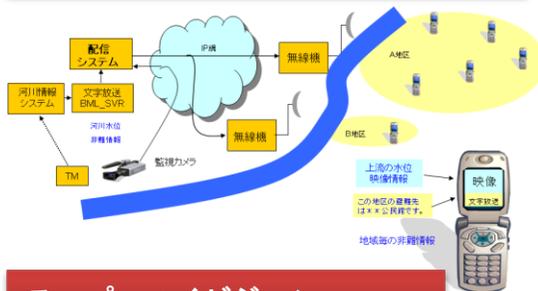


観光スポット



## 特定エリアにおけるネットワーク構築

道路情報や土壌情報などを獲得するセンサネットワークを構築



## スーパーハイビジョン

スーパーハイビジョンを活用したシアターやパブリックビューを展開



スーパーハイビジョンシアター



スーパーハイビジョンパブリックビュー

## 環境サービス

エネルギーグリッドと情報グリッドの統合により地産地消エネルギーの実現に寄与



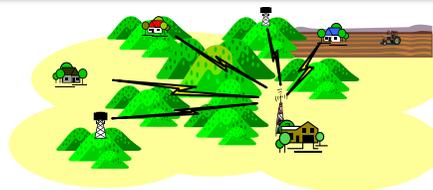
## 音楽、ファッション、芸術等のタウンメディア

音楽、芸術、ファッション等の分野における創作活動・市民活動の映像を配信。



## 通信用ブロードバンド

ブロードバンド通信の提供



## 紙メディアのデジタル配信

電子チラシや新聞紙面データを配信



メディアフロー配信システムで最速伝送

FMラジオ

放送FPU

家庭内ブロードバンド

広告サービス

## ●放送事業者(13者)

- ・(株)エフエム東京
- ・(株)中国放送
- ・(株)TBSテレビ
- ・(株)テレビ朝日
- ・(株)テレビ神奈川
- ・(株)ニッポン放送
- ・(株)ニッポン放送プロジェクト
- ・(社)日本民間放送連盟
- ・中国新聞社、福山大学、(株)中国放送及び(株)アスコン
- ・東海ラジオ放送(株)
- ・東京メトロポリタンテレビジョン(株)
- ・日本テレビ放送網(株)
- ・日本放送協会

## ●電気通信事業者(4者)

- ・イー・アクセス(株)及びイー・モバイル(株)
- ・(株)NTTドコモ
- ・スカパーJSAT(株)
- ・ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)及びソフトバンクBB(株)

## ●ケーブルテレビ事業者(5者)

- ・(株)ハートネットワーク
- ・(株)シー・ティー・ワイ
- ・(株)中海テレビ放送
- ・(社)日本ケーブルテレビ連盟
- ・知多メディアネットワーク(株)

## ●メーカー(4者)

- ・(株)東芝
- ・クアルコムジャパン(株)
- ・日本無線(株)
- ・富士通(株)

## ●自治体(2者)

- ・兵庫地域メディア実験協議会(兵庫県)
- ・宮城県栗原市

## ●大学・研究機関(6者)

- ・九州工業大学大学院 尾家 祐二情報工学研究院長、  
(株)トヨタIT開発センター 岡本 芳郎研究開発部長、  
電気通信大学ワイヤレスコミュニケーション研究センター  
本城 和彦センター長
- ・サイバー大学准教授 勝 眞一郎
- ・専修大学教授 福富 忠和
- ・中央コリドー情報通信研究所
- ・新潟大学教授 佐々木 重信
- ・ホワイトスペース検討会(慶應義塾大学准教授 菊池尚人)

## ●その他(15者)

- ・アライド・ブレインズ(株)
- ・(株)インフォシティ
- ・(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク
- ・(株)C-GRIP
- ・(株)SEA Global
- ・(株)湘南ベルマーレ
- ・(株)デジタルメディアプロ
- ・(株)トマデジ
- ・(株)メディアスコープ
- ・ストリートメディア(株)
- ・東京ワンセグ放送(株)
- ・日本空港ビルデング(株)
- ・マイクロソフト(株)
- ・ルート(株)
- ・YRP研究開発推進協会  
狭域デジタル新型コミュニティ放送準備委員会(40者加盟)

## ●個人(4者)